

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

平成27年度は、リオデジャネイロ2016大会が開催されるオリンピックイヤーを翌年に控え、エンブレムの作成、及びアクション&レガシープラン、持続可能性計画、アクセシビリティガイドライン、ベニューマスタープランなど、具体的な大会開催準備のための基礎となる事項を固めていった年度であった。

また、大会を共に作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得を進め、開催都市である東京都、会場所在地の自治体、国との連携体制を強化するとともに、エンブレム取下げの反省に立ちつつ、今後の大会準備フェーズの変化と組織拡大を見据えた組織運営改革を行った。こうしたことを通じて、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンの実現に向け、職員一同が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、オールジャパンの協力体制を構築すべく各事業を着実に実施した。

平成27年度の主な実施事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ アクション&レガシープランの策定準備等

「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとにそれぞれ専門委員会等で議論を進め、これまでの専門委員会での意見と、東京都、政府、経済界、JOC、JPC等の検討内容を加え、「アクション&レガシープラン2016 中間報告」として平成28年1月の理事会にて報告後、公表した。

また、同年2月には、東京2020文化オリンピアド（仮称）及び教育プログラム「ようい、ドン！」のコンセプトを策定し、IOC、IPCへ提出した。

なお、平成27年5月には、「スポーツ・健康」のアクションとして、若手アスリート参画プロジェクトを福島県いわき市内の小学校の運動会で、室伏スポーツディレクターや若手アスリートの参加を得て実施し、被災地の小学校の子どもたちや地域の人々との交流を深めた。

○ 参画のあり方の検討

一人でも多くの方々、自治体や団体に参画（アクション）していただき、

その積み重ねにより、「レガシー」創出につなげていく観点から、アクション&レガシープラン認証（仮称）制度について検討を進めた。

（２）マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会ブランドの構築

平成27年7月24日に発表した大会エンブレムについて、同年9月1日取り下げを決定した。これを受けて、同月28日、宮田亮平東京藝術大学学長（現文化庁長官）を委員長とする東京2020エンブレム委員会を設置し、経験や受賞歴を問わず、広く公募を行ったところ、11月24日から12月7日までの間に14,599件の応募があった。これらの応募作品について平成28年春頃の決定を目指して選考を進めるとともに、公式サイト、ハガキでの国民からの意見募集について検討を行った。

○ スポンサーシッププログラムの展開

引き続きゴールドパートナーの獲得に努めるとともに、平成27年6月から、国内スポンサーシッププログラムの次のカテゴリーとなるオフィシャルパートナーのセールスを開始した。平成27年度中に契約を発表した会社は、下記のゴールドパートナー7社、オフィシャルパートナー17社である。

発表日	ゴールドパートナー企業名
平成27年4月	株式会社アシックス
	株式会社みずほフィナンシャルグループ
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
	三井不動産株式会社
平成27年10月	株式会社明治
平成27年11月	株式会社LIXIL
平成28年 3月	株式会社ブリヂストン ※パラリンピック

発表日	オフィシャルパートナー企業名
平成27年6月	全日本空輸株式会社
	日本航空株式会社
平成27年7月	東京ガス株式会社
平成27年8月	ヤマトホールディングス株式会社

	日本郵政株式会社
平成27年10月	セコム株式会社
	総合警備保障株式会社
平成28年1月	株式会社読売新聞東京本社
	株式会社朝日新聞社
	株式会社日本経済新聞社
	株式会社毎日新聞社
平成28年2月	TOTO株式会社
	三菱電機株式会社
平成28年3月	味の素株式会社
	KNT-CTホールディングス株式会社
	株式会社ジェイティービー
	東武トップツアーズ株式会社

○ ライセンシングプログラムの構築

新たな大会エンブレムの発表後に、早期に大会マークを使用する公式ライセンス商品を展開するためのライセンシーの募集及びその準備に取り組むとともに、リオデジャネイロ2016大会に向けて、JOC及びJPCマークを使用した公式ライセンス商品を発売した。また、公式ライセンス商品の販売戦略を立案し、販売戦略に基づく、公式ショップ（オンラインショップを含む）の開設に向けた準備を進めた。

○ チケットングプログラムの体制づくり

平成28年8月から開催されるリオデジャネイロ2016大会のチケットの国内販売に取り組み、オリンピック・パラリンピック特有のチケットングプログラムのノウハウを蓄積するとともに、同年1月、マーケティング局に新たにチケットング部を設置し、東京2020大会のチケットングプログラム立案に向けて、IOC及びIPCとの本格的な協議を開始した。

(3) 積極的な広報活動

○ 国内・国際広報活動の充実化

平成28年1月、より丁寧で積極的な情報発信を実現するため、スポークスパーソンを新設し、小野スポークスパーソンが着任した。また、公式サイトをリニューアルし、Webアクセシビリティに対応するなど、様々なコミュニケーションを通じ、積極的な情報発信を実施した。

○ エンゲージメントの推進

東京 2020 オリンピック大会、パラリンピック大会それぞれの 5 年前にあたる平成 27 年 7 月及び 8 月に、都と共催で、カウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、小学生を対象としたリレー教室、車椅子バスケット体験等により、スポーツの力、パラリンピック競技の魅力を体感できるイベントを実施した。

2 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 競技会場の見直し

既存施設の活用、整備コストの削減やレガシーの観点から競技会場の見直しを進め、オリンピックについては 6 月に 5 競技、12 月に 1 競技の会場変更が IOC 理事会で承認され、28 競技のうち 27 競技で会場計画の承認を得ている。パラリンピックについては 11 月の IPC 理事会で 6 競技の会場変更の承認を受け、22 競技のうち 19 競技の会場計画の承認を得ている。

○ 持続可能性計画等の策定

持続可能性運営計画の策定に向けて、具体的な内容を検討していくための道筋や論点を示す「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」と、調達コードの具体的な検討に向けて、基本的な考え方を示す「持続可能性に配慮した調達コード基本原則」の 2 つを策定し、平成 28 年 1 月に公表した。

○ エネルギーインフラ計画等の策定

大会需要に基づく「電力インフラ」及び「都市ガスインフラ」の調査結果と対策を IOC に提示し、大会に必要な電力・ガスについて、“都市インフラ”の整備計画をまとめた「包括的エネルギーインフラ計画」を策定した。

○ Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定

組織委員会と都、国、関係団体等で構成するアクセシビリティ協議会において、当事者の意見・要望を踏まえた協議を重ね、東京 2020 大会の各会場やアクセシブルルートの要件となる「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」を策定し、平成 28 年 1 月、IPC から「暫定基準」として承認を受けた。合わせて、障がい当事者の団体の積極的な参画のもと、ハード編以外の幅広い項目の検討も進展した。

- 大会関係者向け宿泊施設の確保
大会関係者が使用する宿泊施設の契約締結に向けて検討を進めた。
- 会場までの輸送確保に向けた検討体制の構築
組織委員会と都、国、公共交通事業者等で構成する輸送連絡調整会議を平成27年7月に設置し、今後の関係者との検討体制を構築した。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

- パラリンピック特有のニーズへの対応等
パラリンピック大会の効率的な運営準備に必要な知見を養うための「東京2020パラリンピックエクセレンスプログラム」を導入した。アクセシビリティやレガシーをテーマとした研修プログラムを通して、アスリートをはじめとする関係者や観客それぞれについて、オリンピックと異なるニーズやその背景について理解を深めるとともに、大会計画策定への反映に努めた。
- パラリンピック準備の体制強化
各FAにパラリンピック推進責任者を配置し、パラリンピック統括部と全FAの推進責任者による定期的な情報共有や調整の機会を設け、パラリンピック大会の準備に向けた効果的な体制整備を推進した。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

- IOC、IPCとの連携強化
IOC理事会等への出席などを通じ、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行った。
実施状況は下表のとおりである。

日程	内容
平成27年 6月	IPCエグゼクティブプロジェクトレビュー
	IPC理事会
	IOC理事会
	第2回IOC調整委員会会議
7月	IOC理事会・総会
9月	IOTF（国際オリンピック休戦財団）理事会
10月	第4回IOCプロジェクトレビュー
11月	IPC総会
12月	IOC理事会
平成28年 1月	第5回プロジェクトレビュー（*）

3月	I O C 理事会
----	-----------

(*) 第5回プロジェクトレビューは、I O C と I P C の合同で実施。

○ 国際競技連盟（I F）との連携強化

I F と連携強化したことにより、平成27年11月のI P C 理事会において19競技の会場、同年12月のI O C 理事会において自転車競技の会場の承認を得ることができた。I F の来日及び同年11月にローザンヌで開催されたI F フォーラムに出席し、会場計画、スポーツマネージャー等について情報共有及び協議を行った。

○ N O C、N P C との関係構築及び受入準備

A N O C 総会（10月）及びI P C 総会（11月）に出席し、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行うとともに、N O C、N P C の訪問機会を捉えて情報提供及び意見交換を行い、良好な関係を構築し、来年度からの訪問受入に向けて準備を進めた。

(4) 安全及びセキュリティの確保

○ 会場警備計画の策定に向けた調査

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた会場警備計画策定に向けて、機械警備、警備員配置その他警備に関する事項について調査した。

○ CSIRT の設置

組織委員会内で発生するセキュリティインシデントへの初動対応を任務とする組織委員会 CSIRT（CIRT2020）を設置し、運用を開始した。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 大会で利用する通信環境整備に向けた調査

無線システム等について、過去大会の利用状況、および東京2020大会で利用予定の団体からの要求条件等を調査した。

○ テクノロジー諮問委員会の設置

テクノロジー関連の施策の検討、実施にあたり、透明性、公平性を確保するため、学术界、産業界の専門家で構成するテクノロジー諮問委員会を設置した。

3 会場・施設整備の着実な実施

(1) レガシーを視野に入れた会場整備

○ ベニューマスタープラン（会場名・配置等の計画）の策定

都、国、会場所在の自治体、競技会場となる民間施設所有者等と連携、

協力の上、ベニューマスタープラン確定に向けて検討を実施した。

- 会場整備に向けた検討・設計等の実施
各会場の運営を踏まえた諸条件を整理し、早期に着手すべき会場の設計、オーバーレイ設置に向けて検討等を行った。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 大会関係者、観客の輸送ルートの検討
会場変更を踏まえた大会関係者及び観客に関する輸送ルートについて検討を実施し、課題の整理を行った。また、オリンピック・パラリンピック・ルート・ネットワークについて、予測モデルの構築に着手した。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

- 都、国、全国の自治体等との連携の強化
全国の自治体を訪問し、組織委員会への要望等を把握するとともに、平成27年11月、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を開催し、競技会場が所在する都道府県及び市区町村、組織委員会、国が相互緊密に連携し、準備を進めていく体制を構築した。
- 被災地復興支援
被災地復興支援連絡協議会において復興支援事業の実施に向けた事業調査をするとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が事業の検討、実施を進めるよう調整した。
- 大学連携活動の推進
全国の786校の大学と連携協定を締結し、それぞれの資源を活用して、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成等、大会に向けた活動を推進した。
- 事前キャンプ候補地の情報提供準備
リオ大会の開催に合わせて、各国・地域のNOC・NPCに国内の事前キャンプ候補地を紹介するため、全国の自治体に情報提供を呼びかけ、準備を行った。

(2) 事務局体制の強化

- 組織運営改革の取組
今後の大会準備フェーズの変化と組織の拡大を見据え、透明性の高い組織運営、組織の垣根を越えた検討と相互牽制、組織としての一体感・風

通しの良さの確保等をねらいとした、「ガバナンス改革」及び「見える化による工程改善」に取り組んだ。

ガバナンス改革では、「経営会議」の設置による意思決定プロセスの透明化・明確化、副事務総長の増員による意思決定機能の強化、事務総長直轄の監査室の設置などによる内部統制の強化等を図った。

「見える化による工程改善」では、業務における問題の早期探知と迅速な対応につなげるため、リアルタイムに問題が可視化される仕組みづくりに着手し、職員の仕事における納期意識の向上を図った。

○ 人員の強化

大会準備を円滑に進めていくために必要な人材の確保と適正な配置に努めるとともに、4半期ごとに新任者研修を実施するなど、新任職員の人材育成を行った。また、更なる職員の増加を考慮し、今後の執務スペースの確保について検討を行った。

5 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 支出の見直しと更なる収入確保

仮設・オーバーレイの整備費をはじめ、テクノロジー、セキュリティ等の運営経費について、オリンピックアジェンダ 2020 も踏まえ、各支出項目の見直しを進め、費用の削減に努めるとともに、更なる収入確保を検討した。

(2) 財務管理の体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算執行

財務管理及び財務リスクのガバナンスを図るため、各FAに予算マネージャーを配置し、厳格な予算執行に努めるとともに、最小のコストで最大の効果が得られる調達プロセスの構築を進めた。

6 種目追加の提案及びリオデジャネイロ 2016 大会への対応

(1) 種目追加の提案

○ 種目追加提案に向けた取組の実施

「東京 2020 種目追加検討会議」において検討を進め、東京 2020 大会における追加種目の募集を行った。26 団体の I F から応募があり、8 団体からヒアリングを行った。この結果、「野球・ソフトボール」、「空手」の『形』及び『組手 3 階級』、「スケートボード」の『ストリート』及び『パ

ーク』、「スポーツクライミング」の『ボルダリング・リード・スピード複合』、「サーフィン」の『ショートボード』、計5競技18種目を選定し、9月にI O Cに提案した。

(2) リオデジャネイロ 2016 大会に向けた取組の実施

- Tokyo 2020 JAPAN HOUSE、フラッグハンドオーバーセレモニー等の準備
東京 2020 大会や東京、日本の P R を行う Tokyo 2020 JAPAN HOUSE の実施計画立案と閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーの内容や、オブザーバープログラムの対応等についての検討を行った。